

サプライチェーン上のデータ連携の仕組みに関するガイドラインα版(蓄電池CFP・DD関係)用語集			KVISー23002ー1	
No.	用語	説明	出典	URL
1	アーキテクチャ(システムアーキテクチャ)	システムが存在する環境の中での、システムの基本的な概念又は性質であって、その構成要素、相互関係、並びに設計及び発展を導く原則として具体化したもの。	JISX0170:2020	-
2	アプリケーション	データ連携基盤を構成する層であり、各企業で共通で必要になる機能を行うアプリケーション群。 CFP 計算アプリケーション(CFP アプリ)、デューデリジェンス確認アプリケーション(DD アプリ)等を指す。	-	-
3	アプリケーション運営事業者	アプリケーションの運営を行う事業者。	-	-
4	アプリケーション層	競争領域内でアプリケーションが位置する層。	-	-
5	カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させることを指す。	環境省	https://ondankataisaku.env.go.jp/carbon_neutral/about/
6	カーボンフットプリント(CFP)	Carbon Footprint of Products の略語。 製品やサービスの原材料調達から廃棄、リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出されるGHG の排出量を CO ₂ 排出量に換算し、製品に表示された数値もしくはその仕組みを指す。 (本ガイドラインでは、製品・部品のCFP値もCFPと表記する)	経済産業省、環境省	https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/carbon_footprint/pdf/004_06_01.pdf
7	サーキュラーエコノミー	サーキュラーエコノミー（循環経済）とは、従来のリデュース、リユース、リサイクルの3Rの取組に加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動であり、資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑止等を旨指すことを指す。	環境省	https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/r03/html/hj21010202.html
8	データスペース	単一のポリシーで管理されるデータ空間。	-	-
9	データ提供者	価値創出プロセスで自身の次の工程を担う者へデータを提供する者。	デジタル庁	https://cio.go.jp/sites/default/files/uploads/documents/digital/20220304_policies_data_strategy_outline_01.pdf
10	データ利用者	価値創出プロセスで自身の前の工程を担う者からデータを受け取る又は観測・測定等により被観測者についてのデータを収集する者。	デジタル庁	https://cio.go.jp/sites/default/files/uploads/documents/digital/20220304_policies_data_strategy_outline_01.pdf
11	データ流通システム	企業間のデータを流通させるシステム。データ提供者とデータ利用者の間を取り持って、データをデータ提供者からデータ利用者に円滑に移転させる機能を提供する。	-	-
12	データ連携システム	サプライチェーン上の企業や異業種の企業とのデータ連携・利活用を実現するためのシステム群。 分野共通で使用する「データ流通システム」と分野別の目的ごとに使用する「特定目的別システム(特定目的向けトレーサビリティ管理システム等)」を総称したもの。	-	-
13	データ連携システム運営事業者	データ連携システムを運営する事業者。	-	-
14	データ連携基盤	複数のデータ連携システムや各種アプリケーション、運用ルール、認証等を含めたサプライチェーン上の企業間でデータを連携するためのプラットフォーム。競争・協調領域含めたシステム全体。	-	-
15	デューデリジェンス(DD)	デューデリジェンス(Due Diligence)とは、企業が、自社・グループ会社及びサプライヤ等における人権・環境への負の影響を特定し、防止・軽減し、取組の実効性を評価し、どのように対処したかについて説明・情報開示していくために実施する一連の行為。	-	-
16	トラスト	ユーザあるいは他のステークホルダがそのシステムや製品が想定する通りに振る舞うということを信用する度合い。	ISO/IEC 25010	-
17	トラストサービス	サイバー空間でのデータのトラストを実現する電子認証、電子署名、リモート署名、e シール、タイムスタンプ、e デリバリー、 Web サイト認証、および 署名検証サービス、等を指す。これらは従来から eIDAS 等で知られるトラストサービスであり、書面・押印のデジタル化に伴う制度的な有効性を支える。	デジタルトラスト協議会(JDTF)	https://jdtf.or.jp/report/whitepaper/
18	トレーサビリティ	トレーサビリティとは、サプライチェーン全体でアイデンティティ、プロセスまたは要素のアクティビティを追跡できるプロパティのことを指す。	ISO/IEC27036-3	-
19	トレードシークレット	企業が経営を行う上で機密としている情報。例えばカーボンフットプリントの場合、自社製造由来の排出量や部品構成の様に、他社に情報公開する事で、自社の部品構成情報や活用技術、ノウハウ、商流等が類推されてしまう様な恐れのある情報を指す。	-	-
20	バッテリーパスポート	持続可能なバッテリーの包括的な定義に基づいて、該当するすべての持続可能性とライフサイクルの要件に関する情報を伝達することで、物理的なバッテリーのデジタルツインを確立する取り組みを指す。	Global Battery Alliance (GBA)	https://www.globalbattery.org/battery-passport/
21	ライフサイクル	連続的で、かつ、相互に関連する製品システムの段階群、すなわち、原材料の取得、又は天然資源の産出から最終処分までを含むもの。	JIS Q 14040:2010	https://kikakurui.com/q/Q14044-2010-01.html
22	リサイクル	原材料として再び利用すること。再生利用。	経済産業省、環境省	https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/carbon_footprint/pdf/004_06_01.pdf
23	リサイクル事業者	廃棄物として、一度は捨てられた資源を再利用していく事業を行う事業者。	-	-
24	リユース	一旦使用された製品や部品、容器等を再使用すること。	経済産業省、環境省	https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/carbon_footprint/pdf/004_06_01.pdf
25	欧州委員会	欧州連合(EU)の行政執行機関。	-	-
26	加盟国関連当局	欧州電池規則の遵守状況、エビデンス等の提示先の機関。	-	-
27	海外データスペース	海外の行政、団体、企業または組織が主体となって管理運営するデータスペース。	-	-
28	活動量	マテリアルやエネルギーの投入量。 例えば電気の使用量、輸送量、廃棄物の量等を指す。	経済産業省、環境省	https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/carbon_footprint/pdf/004_05_00.pdf
29	共通ツール層	データ連携基盤を構成する層であって、各システムやアプリケーションから共通利用できるツールが位置する層。	-	-
30	原単位	活動の単位量あたりの GHG 排出量。 例えば電気 1kWh あたり、貨物の輸送量 1 トンキロあたり、廃棄物の焼却 1t あたりの GHG 排出量を指す。	経済産業省、環境省	https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/carbon_footprint/pdf/004_05_00.pdf
31	原料供給者	原料を供給している事業者。	-	-
32	最下流(企業)	サプライチェーンにおいて製造工程の最も消費者に近い所に位置する、完成品を生産する事業者を指す。	-	-
33	最上流(企業)	サプライチェーンにおいて製造工程の最も原材料生産に近い所に位置している事業者を指す。	-	-
34	仕入先	販売や製造のための商品を購入する相手。つまり、完成した製品や材料・部品などを仕入れる相手方が、仕入先となる。蓄電池のサプライチェーンにおいては、材料メーカー、原材料メーカー、部品メーカー等を指す。	-	-
35	自動車OEM	自動車を製造している事業者(完成車メーカー)	-	-
36	製造事業者	製品を製造し、又は設計若しくは製造させ、その製品を自己の名称若しくは商標で販売する事業者。	-	-
37	川下(企業)	サプライチェーンにおいて、該当企業から見て相対的に消費者側に位置している事業者を指す。	-	-
38	川上(企業)	サプライチェーンにおいて、該当企業から見て相対的に原材料生産側に位置している事業者を指す。	-	-
39	川中(企業)	サプライチェーンにおいて、川上と川下の間の中間の生産・流通段階の事業者を指す。	-	-
40	電池メーカー	電気自動車用電池の製造事業者。	-	-
41	電池供給者	バッテリーの製造、再利用準備、リバーパス準備、再利用、リバーパス、再製造、流通、上市、供用(サービス提供)の責務を負う自然人または法人。	-	-
42	特定目的向けトレーサビリティ管理システム	分野別の特定目的に特化した製品等のトレーサビリティを確保するためのシステム。 ex. 蓄電池のトレーサビリティ管理システム	-	-
43	独立事業者	自然人または法人で、製造者や生産者から独立し、電池の修理、メンテナンス、再利用に直接的または間接に関わる者。 廃棄物処理業者、修理業者、修理機器/工具/スペアパーツの製造者または販売業者のほか、技術情報発行者、検査や試験サービスの提供者者、設置向けの研修業者、代替燃料車用機器の製造者や修理業者を含む。	-	-
44	認証機関(適合性評価機関)	校正、試験、認証及び検査を含む適合性評価活動を行う機関をいう。例えば、CFP/DD データの適合性検証、データ連携システムやアプリケーション群の認証等を行う機関。	-	-
45	認定機関	認証機関(conformity assessment bodies)の評価と認定を行う機関。	-	-
46	BOM	部品表: Bills Of Materialsの略。 製品を作るときに必要な部品の一覧及び、場合によっては階層構造を指す。	-	-
47	CASE	「Connected (コネクテッド)」、「Automated/Autonomous (自動運転)」、「Shared & Service (シェアリング)」、「Electrification (電動化)」というモビリティの変革を表す4つの領域の頭文字をつなげた造語。	産総研	https://www.aist.go.jp/aist_i/magazine/20220803.html
48	CPS	Cyber-Physical System の略。 実世界(フィジカル空間)にある多様なデータをセンサーネットワーク等で収集し、サイバー空間で大規模データ処理技術等を駆使して分析/知識化を行い、そこで創出した情報/価値によって、産業の活性化や社会問題の解決を図ることを指す。	一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)	https://www.jeita.or.jp/cps/about/
49	GHG	GreenHouse Gas の略。 気候変動に影響を与える温室効果ガス。最新のIPCCや 評価報告書(Assessment Report)で列挙されているGHG のうち、ISO14067 が定める要件に該当する温室効果ガス*1を対象としている。 *1 CO ₂ 、メタン(CH ₄)、一酸化二窒素(N ₂ O)、ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)、クロロフルオロカーボン類(CFCs)、パーフルオロカーボン類(PFCs)、六フッ化硫黄(SF ₆)、三フッ化窒素(NF ₃)	経済産業省、環境省	https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/carbon_footprint/pdf/004_06_01.pdf
50	GX	Green Transformation の略。 産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会・産業構造を、クリーンエネルギー中心に移行させることにより、経済社会システム全体を変革する取り組み。	環境省	https://ondankataisaku.env.go.jp/carbon_neutral/topics/20221018-topic-34.html
51	LEIコード	Legal Entity Identifier。 ISO 17442に基づく20文字の英数字の取引主体識別子。規格名としてのLEIと区別するためLEIコードと表記する。 国内では東京証券取引所が発行機関となっており、取引主体を一意に識別する。	-	-
52	PACT	The Partnership for Carbon Transparencyの略。 Pathfinder Framework に基づき、データ共有を実現するための技術として Pathfinder Networkを開発している。	経済産業省、環境省	https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/carbon_footprint/pdf/004_05_00.pdf
53	PEFCR	Product Environmental Footprint Category Rulesの略。 特定の製品グループの環境フットプリントについて欧州の民間団体が作成した算出ルール。	経済産業省	https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/chikudenchi_sustainability/pdf/001_04_00.pdf
54	Tier	「自動車OEM」に販売を行っている「1次取引企業(Tier1)」、1次取引企業に販売を行っている「2次取引企業(Tier2)」というように取引の階層関係を指す。	中小企業庁	https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2020/chusho/b2_3_1.html
55	4次元時空間ID	異なる種類の4次元時空間情報を簡易に統合・検索し、軽量に高速処理できる仕組みとして、異なる基準の4次元時空間情報を一意に特定できる識別子。 詳細は、右記URLに掲載されている4次元時空間情報基盤ガイドラインの用語集「4 次元時空間 ID」を参照のこと。	デジタルアーキテクチャ・デザインセンター(DADC)	https://www.ipa.go.jp/digital/architecture/project/autonomousmobilerobot/3dspatial_guideline.html